

Jリーグクラブの新たな資金調達—ヨーロッパのプロサッカーリーグを事例に—

New Financing of J League Clubs -Case Study of Professional Football Leagues in Europe-

1K04B161-9

中平 進也

指導教員

主査 堀野博幸先生

副査 木村和彦先生

目的

日本従来の企業スポーツから財務的自立を行ったJリーグが開幕して15年が経過した。アジア王者となるクラブも現れ、着実に世界との差が縮まりつつある。しかし、その一方で経営に苦しむクラブが存在することも事実である。

イングランドをはじめとするヨーロッパのサッカーリーグを参考に、近年行われてきた新たな資金調達法を調査することで、Jリーグクラブの経営面での現状を打開すべく、海外で注目されている資金調達法が日本でも応用可能であるのか考察することを目的とした。

方法

まず、ヨーロッパのサッカー市場とJリーグ、それぞれの特徴をまとめ、比較することでJリーグの課題を把握する。続いて近年注目されてきたクラブの株式上場、ネーミングライツ、ホスピタリティ・ビジネス、スタジアム証券化といった資金調達法について先行研究をもとにまとめる。最後に、Jリーグの課題を把握した上で、日本での今後の新たな資金調達に向けて考えをまとめる。

結果

Jリーグは、経営規模で言えばヨーロッパでも6番目に位置する。しかし、放送権料、チケット収入では世界的に最も成功していると言われるプレミア・リーグには遠く及ばず、この基本的な収入を増やすことが課題の1つである。また海外クラブとの大きな違いとして、Jリーグクラブはホームスタジアムを自クラブで所有していないため、スタジアム・ビジネスを行う上で大きな障害であると思われた。

そして、欧米では株式上場によって市場から資金を得ているプロスポーツクラブも少なくないが、Jリーグクラブで実現するにはリーグ規約や上場要件による制限が存在する。

イングランドでのスタジアム証券化は、スタジアムの近代化に伴う様々な資金調達法の登場と、長期に渡る市場からの資金調達を目的として行われるようになった。スタジアムの将来生み出す収益を担保に、巨額の現金を複数年に渡って得ることのできるこの方法は、大事な資金調達スキームである。しかし、この問題点としては過去の債務の先延ばしに利用し、一時的に財務体制を良くしているだけという指摘もあり、長期的な視点でのクラブ経営が求められる。

考察

Jリーグクラブの株式上場は規約などによる問題は存在するが、可能性が無いわけではない。上場するとなれば、援助に頼らずに独自のキャッシュフローをもって経営を行うビッグクラブが誕生する。豊富な資金を利用した海外スター選手の獲得や、クラブでスタジアムを所有するというのも考えられ、これまでにならぬスポーツシーンが見られるかもしれない。

ホームスタジアムを自クラブで所有していないJリーグで、スタジアム証券化の導入は難しいかと思われたが、日本独自の「指定管理者制度」を利用することでスタジアム収入を担保にするという可能性も考えられる。ただし、前提として安定したチケット収入が必要となるため、現段階で導入できるクラブは限られてしまう。また、導入するにあたって海外の事例をもとに、利点と課題を把握し、効果的に日本で応用する必要がある。

今後も、Jリーグが理念として掲げているように、各クラブが地域に密着した活動を続けていくことで、ホームタウンに熱狂的なサポーターを増やし、サッカーをはじめとしたスポーツを文化として根付かせることが重要である。そして新たな資金調達を模索する中でも、基本的な収入源となるチケット収入と、放送権料収入を高める努力を続けていくことが重要だろう。